

平成25年1月22日現在

地方分権改革関係の動向について (平成24年7月知事会議以降)

○全国知事会「理事会」の開催 [7月18日]

○全国知事会議の開催 [7月19,20日]

【主な内容】

- ・全国知事会規約の一部を改正（7月21日施行）
常任委員会について、4委員会から6委員会へ増やし、常任委員の定数をおおむね10名から20名程度とし、常任委員以外の知事も臨時委員として参加できることとする。
特別委員会及びプロジェクトチームを再編する。
- ・以下の提言等を決定
 - 「東日本大震災からの復興を促進するための提言」
 - 「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」
 - 「計画停電に関する緊急提言」
 - 「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」
 - 「地域主権改革の推進について」
 - 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
 - 「地域自主戦略交付金・沖縄復興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」
 - 「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～中間とりまとめ」
 - 「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」
 - 「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」
 - 「日本再生十二箇条」
 - 「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」
 - 「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」
 - 「拉致問題の早期解決に関する緊急決議」

○山田全国知事会会長がMV-22オスプレイの陸揚げについて、声明を発表
[7月23日]

○上田東日本大震災復興協力本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」について、平野復興大臣及び高山環境大臣政務官へ要請
[7月25日]

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）の要請 [7月26日]
・要請者：飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）

・要請先：松崎総務副大臣

○嘉田滋賀県知事が、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言—M字カーブの解消に向けて—」について、中川内閣府特命担当大臣、古川国家戦略担当大臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣及び柳澤経済産業副大臣へ要請 [7月27日]

○総合戦略・政権公約特別委員会が各政党へ要請 [7月30,31日]
【主な内容】

・平井総合戦略・政権公約特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会長等へ要請

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」の要請 [8月1日]
・要請者：福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）
・要請先：辻厚生労働副大臣

○全国知事会「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）の要請 [8月2日]
・要請者：大村農林商工常任委員会副委員長（円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー）（愛知県知事）
・要請先：古川内閣府特命担当大臣

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）の要請 [8月2日]
・要請者：二井国土交通常任委員会委員長（山口県知事）
・要請先：奥田国土交通副大臣

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー・環境関係）の要請 [8月6日]
・要請者：橋本茨城県知事
・要請先：牧野経済産業副大臣、高山環境大臣政務官

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）の要請 [8月7日]
・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
・要請先：岡本総務事務次官

○井戸兵庫県知事が新型インフルエンザ等対策有識者会議（第1回）に出席し、意

見表明 [8月7日]

○上田全国知事会副会長（埼玉県知事）が、民主党総務部門会議の平成25年度予算概算要求等についてのヒアリングに出席し、意見表明 [8月8日]

○全国知事会「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係）の要請 [8月8日]

- ・要請者：尾崎高知県知事
- ・要請先：小宮山内閣府特命担当大臣（少子化対策）・厚生労働大臣

○社会保障・税一体改革関連法が成立 [8月10日]

○地方六団体が社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、共同声明を発表 [8月10日]

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」の要請 [8月22日]

- ・要請者：泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）
尾崎委員（高知県知事）
- ・要請先：中川内閣府特命担当大臣（防災）

○「地方自治法の一部を改正する法律案」及び「大都市地域における特別区の設置に関する法律案」が成立 [8月28日]

○国と地方の協議の場（平成24年度第1回） [8月30日]

【主な内容】

- ・「社会保障制度改革への地方の意見の反映について」
- ・「地域の経済・雇用対策について」
- ・「地域主権推進大綱について」

○古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「地域主権改革の推進について～自立した自治体の創造に向けて～」及び「地域自主戦略交付金・沖縄振興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ要請 [9月5日]

○三村原子力発電対策特別委員会委員長（青森県知事）及び西川委員（福井県知事）が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）へ要請 [9月6日]

○「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定 [9月7日]

- 全国知事会「地方交付税の執行抑制について」声明を発表 [9月7日]
- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第1回）」の開催 [9月7日]
【主な内容】
・「地方税財政を取り巻く現状等について」
- 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が、民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を開始。 [9月11日]
- 民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）がコメントを発表 [9月14日]
- 自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）がコメントを発表 [9月19日]
- 公開質問状に対する民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者からの回答を受け、山田全国知事会会長がコメントを発表 [9月19日]
- 民主党代表選挙で野田佳彦代表が再任 [9月21日]
- 野田佳彦民主党代表再任を受けて、山田全国知事会会長がコメントを発表 [9月21日]
- 自由民主党総裁選挙で安倍晋三新総裁が選出 [9月26日]
- 安倍晋三自由民主党新総裁選出を受けて、山田全国知事会会長がコメントを発表 [9月26日]
- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、総務省「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に出席し、意見表明 [10月3日]
- 全国知事会「第4回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [10月4日]
【主な内容】
・最終とりまとめ（案）について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「平成25年度税財政等に関する提案」について、大島総務副大臣及び石津総務大臣政務官へ要請 [10月5日]
- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第2回）」の開催 [10月5日]
【主な内容】

・「ドイツにおける財政調整制度について」

- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「日本再生に向けた地域主権改革の推進」について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び細野民主党政調会長へ要請 [10月18日]
- 平井総合戦略・政権公約特別委員会委員長（鳥取県知事）が「日本再生十二箇条」について、日本維新の会の松井幹事長へ要請 [10月21日]
- 平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）が政府税制調査会における地方三団体からの意見聴取に出席し、意見を表明 [10月25日]
- 泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が下地幹郎・内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、意見交換 [10月29日]
- 地方六団体が、地方交付税の執行抑制に関し共同声明を発表 [10月30日]
- 山田全国知事会会長記者会見 [10月30日]
【主な内容】
 - ・地方交付税の執行抑制
- 国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出 [10月31日]
- 全国知事会議の開催 [11月2日]
【主な内容】
 - ・政府主催全国都道府県知事会議への対応
 - ・東日本大震災の復興支援
 - ・地域主権改革の推進
 - ・地方税財政
 - ・地方公務員の新たな労使関係制度
 - ・政権公約評価
- 政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月2日]
【主な内容】
 - ・各閣僚と知事との懇談
 - ・野田内閣総理大臣と知事との懇談
- 山田全国知事会会長記者会見 [11月2日]
【主な内容】
 - ・政府主催全国都道府県知事会議について

- 東日本大震災復興協力本部（本部長：上田埼玉県知事）が「東日本大震災の被災地復興支援の推進について」をとりまとめ、総務省及び復興庁に提出
[11月2日]
- 第30次地方制度調査会第23回専門小委員会
【主な内容】
・とりまとめに向けた考え方について、関係団体から意見聴取
全国知事会（上田埼玉県知事）
指定都市市長会（矢田神戸市長）
中核市市長会（仲川奈良市長）
特例市市長会（竹内鳥取市長）
大阪府市統合本部（山口事務局長）
東京都（笠井総務局長）
特別区長会（西川荒川区長）
[11月7日]
- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」について、羽田国土交通大臣へ要請
[11月8日]
- 山田全国知事会会長が、民主党地域主権調査会総会のヒアリングに出席し、出先法案について意見陳述
[11月8日]
- 第17回地域主権戦略会議
【主な内容】
・地域主権推進大綱（素案）について
・出先機関の原則廃止について
[11月8日]
- 国と地方の協議の場（平成24年度第2回）
【主な内容】
・平成25年度予算概算要求について
・地域主権推進大綱について
・地方公務員制度改革について
[11月8日]
- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」について、大久保財務副大臣へ要請
[11月9日]
- 第10回「アクション・プラン」推進委員会
【主な内容】
・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について
[11月13日]
- 古田地方分権推進特別委員会一括交付金部会長（岐阜県知事）が、一括交付金の総額確保及び平成25年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣（地

域主権推進)、稲見内閣府大臣政務官及び、民主党地域主権調査会川端会長、後藤事務局長に要請活動 [11月14日]

○全国知事会「地方行政体制特別委員会(平成24年度第1回)」 [11月15日]

【主な内容】

・道州制について

○第18回地域主権戦略会議 [11月15日]

【主な内容】

・出先機関の原則廃止について

○政府が「地方公務員の労働関係に関する法律案」、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」等を閣議決定 [11月15日]

○地方六団体が、地方公務員制度改革法案の閣議決定を受け、共同声明を発表 [11月15日]

○国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案の閣議決定を受け、声明を発表 [11月15日]

○高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)が、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、郡司農林水産大臣、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等へ要請活動 [11月16日]

○衆議院解散 [11月16日]

○全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会(平成24年度第1回)」 [11月22日]

【主な内容】

・各党への申入れについて

・各党政権公約の評価について

○衆議院議員総選挙に係る各政党の政権公約に関する申し入れ [11月22日]

【主な内容】

来る衆議院議員総選挙に向けて、山田全国知事会会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)及び飯泉徳島県知事が、「地方とともに日本を元気に!～現場からの声を国政へ～」等について、日本維新の会に要請

○衆議院議員総選挙に係る各政党の政権公約に関する申し入れ [11月26日]

【主な内容】

来る衆議院議員総選挙に向けて、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)、鈴木三重県知事及び尾崎高知県知事が、「地方とともに日本を元気に!～現場からの声を国政へ～」等について、民主党、国民新党及びみ

んなの党（訪問順）の政策調査会長等に要請

- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第3回）」の開催 [11月26日]
【主な内容】
 - ・税源偏在是正方策について

- 衆議院議員総選挙に係る各政党の政権公約に関する申し入れ [11月27日]
【主な内容】

来る衆議院議員総選挙に向けて、山田全国知事会会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、井戸兵庫県知事、飯泉徳島県知事及び古川佐賀県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本共産党、社会民主党、自由民主党及び公明党（訪問順）の政策調査会長等に要請

- 政府が「地域主権推進大綱」を閣議決定 [11月30日]

- 地域主権推進大綱の閣議決定を受け、古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が声明を発表 [11月30日]

- 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が記者会見を行い、衆議院議員総選挙における各政党（12政党のうち9党）の政権公約の評価結果を公表 [12月2日]

- 政権公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表 [12月2日]

- 総合戦略・政権評価特別委員会が、衆議院議員総選挙における各政党（12政党）の政権公約の評価結果を公表 [12月3日]

- 政権公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表 [12月3日]

- MV-22オスプレイの本格運用に関して、山田全国知事会会長が声明を発表するとともに、声明文を藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣、森本防衛大臣あて提出 [12月7日]

- 第30次地方制度調査会第25回専門小委員会 [12月13日]
【主な内容】
 - ・「大都市制度についての中間報告（素案）」について、地方六団体から意見聴取。

（全国知事会提出意見の主な内容）

 - ・県費負担教職員の給与負担については、事務を行う団体と費用を負担する団

体が異なりねじれが生じており、是正が必要。ただし、財政措置の検討にあたっては、まずは、役割分担の抜本的な見直しによる国から地方への税源移譲など、地方全体の自主財源の充実確保を図るとともに、都道府県と指定都市の財源構成もしっかり分析した上で対応すべき。

- ・「二重行政」の解消に向けた都道府県と指定都市との協議会の設置や裁定等の仕組みについては、法律において規定するとしても、その適用についてはあくまでも地域の選択に委ねるべき。
- ・特別市（仮称）については、「引き続き検討を進めていく」とされていることから、本会の懸念等を十分踏まえ、慎重に対応して頂きたい。

○衆議院議員選挙投開票 [12月16日]

○第30次地方制度調査会第26回専門小委員会 [12月20日]

【主な内容】

- ・「大都市制度についての専門小委員会中間報告」とりまとめ。

○山田全国知事会会長が平成24年度補正予算に対する緊急提案を発表[12月26日]

【主な内容】

- ・地域経済の回復なくして、日本経済の再生はない。予定される大規模な補正予算においては、全国的な防災・減災事業の実施、成長分野への重点投資、中小企業経営や雇用確保等に対するきめ細かな支援等、地域経済活性化のための効果的な施策を積極的に講じていく必要がある。
- ・これらの施策が短期間に円滑に行われるためには、地域の実情に応じた柔軟な執行が必要であり、交付金や新たな基金の創設等、地方の自主性と地方財源の確保に配慮していただきたい。

○地方六団体が、安倍新内閣が発足することを受け、共同声明を発表 [12月26日]

【主な内容】

- ・大型補正予算を速やかに編成・成立させ、地方の実情に十分配慮しながら、効果的な経済対策を迅速に実施すること、合わせて平成25年度当初予算の速やかな編成等を通じ、切れ目のない万全の措置を講ずることを求める。地方も、新内閣とともに積極的に取り組んでいく。
- ・早期に「国と地方の協議の場」を開催し、国と地方の関係を深めていくことを求める。
- ・新内閣におかれては、これまで進めてきた地方分権改革の歩みを止めることなく、現場を重視し、住民の視点に立って、さらなる改革に邁進することを期待する。

○安倍新内閣が発足 [12月26日]

○国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提

出

[12月27日]

【主な内容】

- ・過去の被災を貴重な教訓として、災害に強い国土づくりに向け、高速道路や整備新幹線等の国土ミッシングリンクの解消や、大規模災害に備えた防災・減災対策を加速度的に進めるために、また、老朽化するインフラの維持管理・更新を適切に行うためにも、補正予算の編成も含めて、必要な社会資本整備予算の十分な総額を確保するよう、強く求める。

○山田全国知事会会長はじめ地方六団体会長が、「平成24年度補正予算及び平成25年度予算」について、安倍内閣総理大臣はじめ菅内閣官房長官、新藤総務大臣、自由民主党及び公明党幹部に対し要請 [1月8日]

【主な内容】

- ・平成24年度補正予算について
- ・平成25年度予算及び税制改正について
- ・国と地方の協議の場の積極的な活用について

○広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣及び麻生財務大臣へ要請 [1月10日]

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党野田税制調査会長に要請 [1月15日]

【主な内容】

- ・平成25年度地方財政対策について
- ・自動車取得税の見直しについて
- ・地球温暖化対策のための財源の確保について
- ・個人住民税における税源移譲の範囲内での住宅ローン控除と国費による減収補てんについて

○国と地方の協議の場（平成24年度第3回） [1月15日]

【主な内容】

- ・経済対策について
- ・平成25年度予算編成及び地方財政対策について

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び平井副委員長（鳥取県知事）が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党高村副総裁、石破幹事長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対し要請 [1月16日]

【主な内容】

- ・平成25年度地方財政対策について
- ・自動車取得税の見直しについて
- ・地球温暖化対策のための財源の確保について
- ・個人住民税における税源移譲の範囲内での住宅ローン控除と国費による減収